

成長型中小企業等研究開発支援事業

通称

Go-Tech事業

のご紹介

研究開発
の計画

新技術の
開発

技術の
事業化

Go-Tech事業

とは？

- 国（中小企業庁）の **研究開発型の補助金** です。
- **事業化を見据えた研究開発・試作品開発等**を **最大3年間**支援します。

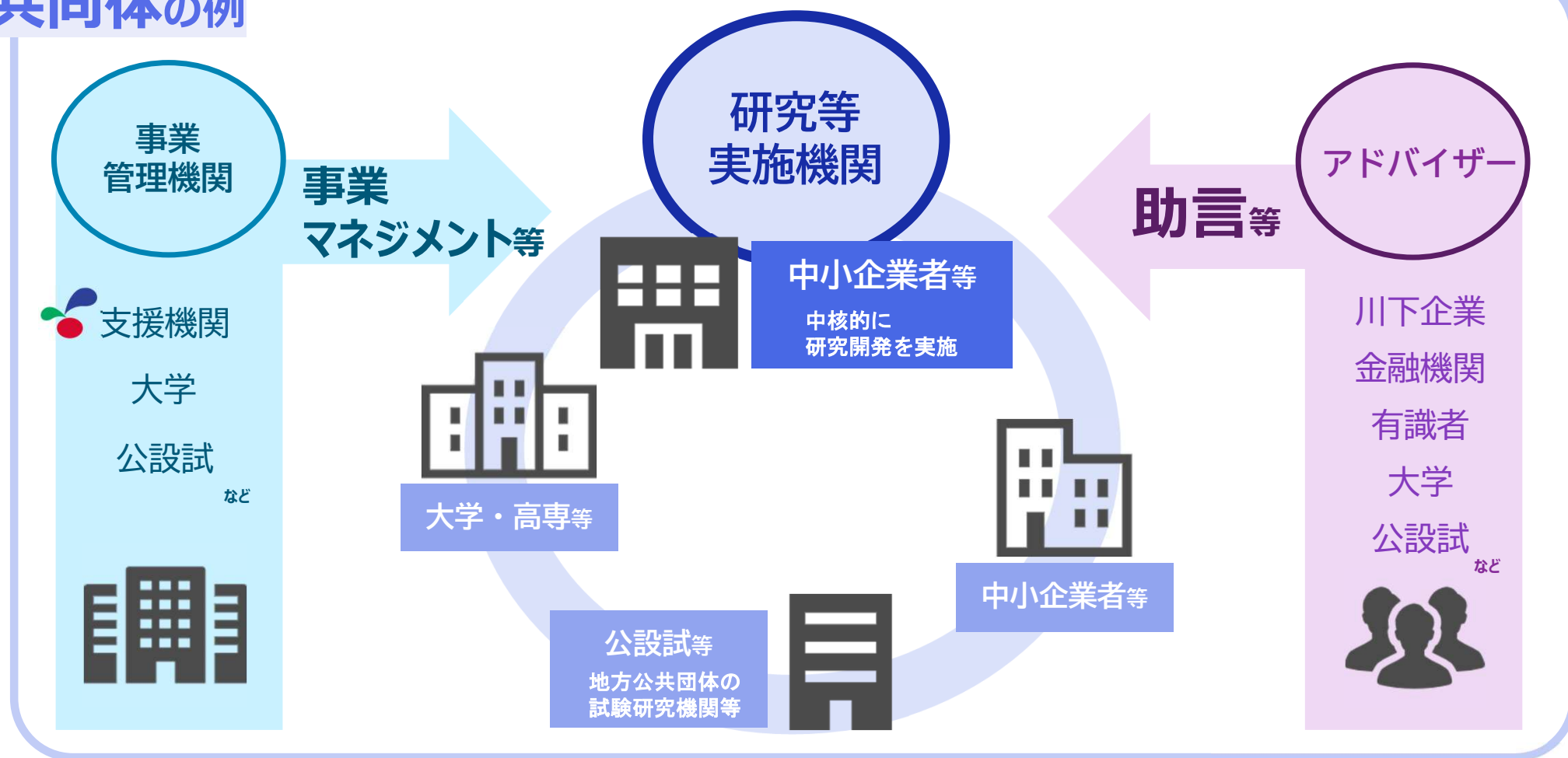
補助上限・補助対象経費など

	通常枠	大型研究開発枠
事業期間	最大 3 年間	
補助上限	単年度： 4,500 万円 3年度合計： 9,750 万円	単年度： 1 億円 3年度合計： 3 億円
補助率	中小企業者等： 2/3 以内 大学・公設試等： 定額 ※課税所得 15 億円超の中小企業等は 1/2 以内	
補助対象経費	人件費・補助員人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

機械設備等の設備備品費だけでなく、**人件費や、知的財産権関連経費等**、研究開発・事業化に必要な様々な経費が補助対象となります。

■ 申請するには、研究機関等と共同体を構成する必要があります

共同体の例



■ Go-Tech事業の流れ



■ Go-Tech活用事例

令和7年度採択

小畑産業株式会社 様 を中心とする共同体

採 択
テーマ

イオン液体蒸気精製法により有機EL材料を精製する
工業スケール装置の研究開発

スマートフォンや次世代ディスプレイなどの身近な電子機器に使用される有機ELは、幅広い分野での活用が進む一方で、その性能や耐久性を左右する高コストの高純度材料の確保が、世界的に大きな課題となっています。

そのような現状を打破するべく、同社では、
従来よりも効率的かつ環境負荷の少ない方法で有機EL材料を精製する量産化装置の技術確立・実用化に挑戦しています。

 当財団は
本プロジェクトに
事業管理機関
として参画し、
ご支援させて
いただいています。



■ 財団は、事業者のみなさまのGo-Tech申請を支援します

わかやま産業振興財団では、Go-Tech事業の申請を検討する事業者様向けの支援を行っています。

● 財団所属コーディネーターによる訪問相談対応

まずは財団コーディネーターに、貴社内の研究開発の取組について教えてください。状況に応じて、Go-Tech以外の支援メニューのご紹介もいたします。

● 中小企業基盤整備機構との面談セッティング

中小機構アドバイザーによるGo-Tech事業計画書のブラッシュアップ支援にお繋ぎします。

● 事業管理機関としてのプロジェクト参画

公募申請等は事業管理機関経由で行うことになります。
採択後は、国との連絡窓口、研究開発計画の運営管理を担います。

(公財)わかやま産業振興財団 テクノ振興部
073-432-5122 / tk7@yarukiouendan.jp

まずはお気軽に
ご相談ください！